



第39号 (平成22年3月発行)
東海ノア協定事務局
(原子力機構・原子力科学研究所内)
Telephone : 029-282-5801
E-mail : t-noah@jaea.go.jp

東海ノア通信 第39号 をお届けします。

東海ノアでは「平成21年度年間基本活動計画」に基づく活動を展開しております。本号は、東海ノアの日頃の活動を紹介するとともに、協定の目的の一つでもある情報の共有化のための記事も紹介しており、本年度の最終号となります。

東海ノア協定に基づく活動状況は、ホームページでも紹介しています。アドレスは、<http://tnoah.jaea.go.jp/> です。

トピックス

☆ 活動状況

- ・ 安全協力委員会の開催状況
- ・ 活動推進幹事会の開催状況
- ・ 安全教育に関する協力活動
- ・ 情報交換に関する協力活動
- ・ 緊急時に対応するための協力活動

☆加盟事業所からの事業所紹介

☆今後の活動予定

東海 NOAH :

東海村 (東海)、那珂市 (N)、大洗町 (O)、旧旭村 (A) …現銚田市、ひたちなか市 (H)

☆活動状況

安全協力委員会の開催状況

○第22回 安全協力委員会

開催日：平成22年3月18日（木）13：30～14：50

開催場所：原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

主な議題：

- (1) 第21回安全協力委員会議事録について
- (2) 「安全協力委員会の委員長、副委員長」
及び「緊急事態協力活動本部員の本部長、
副本部長」の選出について
- (3) 「活動推進幹事会」の幹事長及び副幹事長
の選出結果について
- (4) 原子力事業所安全協力協定役員任期の運用について
- (5) 平成21年度活動状況について
- (6) 平成22年度年間活動基本計画（案）
- (7) その他



活動推進幹事会の開催状況

○第49回活動推進幹事会

開催日：平成22年2月22日（月）15：00～17：00

開催場所：原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

主な議題：

- (1) 第48回活動推進幹事会議事録について
- (2) 協力活動本部員について
- (3) 幹事長及び副幹事長の選出について
- (4) 第2回安全教育研修実施結果について
- (5) 第22回安全協力委員会について
- (6) 東海ノア通信第39号(案)の発行について
- (7) その他



安全教育に関する協力活動

○安全教育研修

東海ノア主催の第2回安全教育研修が、平成22年2月16日（火）に、日本原子力発電株式会社 総合研修センターで行われました。

研修内容は、安全確保の仕組みについての講義、実習については、身近にあるものを用いての放射線測定体験、シミュレーターを用いての原子炉の制御棒の操作、そして今回初めて行う非破壊検査による磁粉探傷試験等を行うものでした。

この研修カリキュラムは基本的な知識の習得を目的としていますので、事務系の方や特に女性の方々もご参加できるような内容です。言葉は聞いたことはあるけど、よくわからないという方にはお勧めの研修コースです。



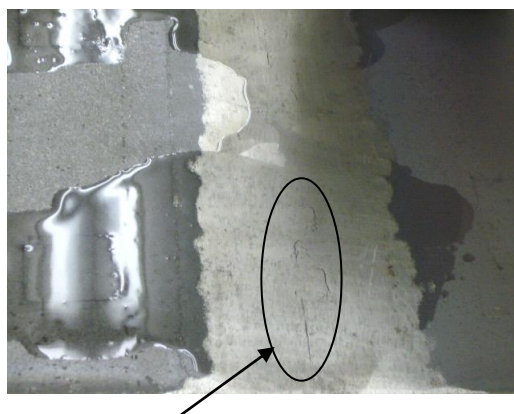
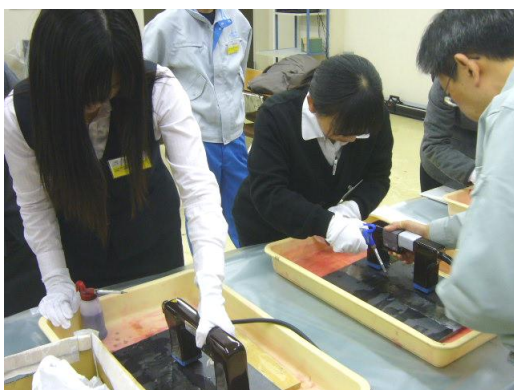
講義の様子



放射線測定体験実習の様子



非破壊検査による磁粉探傷試験



研修生が見つけた傷部



原子炉の模型を使った発電の仕組みの説明



シミュレーターの実習

○講演会等の開催について

①地方自治体における危機管理の現状と原子力防災活動上の留意事項

（講師：株総合防災ソリューション：特任参与 佐藤 喜久二氏）

本講演会は原子力機構 大洗研究開発センターの主催で平成22年1月20日に開催したもので、聴講者は80名（うち東海ノアから2事業所2名の参加）でした。

地域と共存していく原子力の関係機関にとっては、地方自治体の危機管理体制について十分な理解が必要であり、危機管理に「安心」の概念を導入し安心をいかに確保していくかが重要であること、自治体と事業所との常日頃の意思疎通が重要であること、さらに、自治体や住民が求める安心情報については、行動に直結する具体的な分かりやすい情報の提供が必要であることなどについて講演され、緊急時対応活動に参考となる有意義な内容でした。



講演会の様子

②リスクアセスメント発表会及び講演会の開催について

本発表会及び講演会は、原子力機構 大洗研究開発センターの主催で平成22年2月23日（火）に開催したもので、参加者は134名（うち東海ノアから2事業所2名の参加）でした。

発表会では、気象観測塔補修工事、ペリスコープ観察装置用足場設置作業、トリチウム濃度測定作業及び化学処理装置の更新に係るリスクアセスメント等が紹介され、各現場作業での作業実績を基に、作業工程別によるリスクの洗い出し、リスク低減対策、リスクレベルの評

価及びそのまとめが発表されました。講演会においては、中央労働災害防止協会より石田 昌敬講師を招き、「RAの向上をめざして」という演題で、OSHMSに係る国内外の情勢、リスクアセスメントの重要性や具体的な実施例などについて紹介して頂き大変参考となる有意義な内容でした。



情報交換に関する協力活動

東海ノアでは、事故、トラブル情報及び安全管理に有用な情報について情報交換を行い、安全意識の高揚に努めています。

○事故トラブル情報の配信

事故・トラブル情報について茨城県等より情報の配信があり、事務局から加盟事業所へ配信しました。

- ①原電東海第二発電所、残留熱除去系冷却水配管外面の腐食による減肉について（平成22年1月13日プレス発表）

東海第二発電所の定期検査中、残留熱除去系冷却水配管のライニング工事中に外面の腐食を発見。

- ②原子力機構大洗 高速実験炉、「常陽」原子炉付属建屋における火災について（平成22年1月22日プレス発表）

定期検査中 原子炉付属建屋地下2階、補助冷却系機器室（管理区域）において、空調系循環ポンプの分解点検中、トーチの火が油を洗浄するためのスプレー溶剤に引火。

- ③原子力機構サイクル工学研究所 地層処分放射化学研究施設における火災（焦げ跡の発見）について（平成22年3月29日プレス発表）

ICP-MS（誘導結合プラズマ質量分析装置）の日常点検中、電源部の一部に焦げ跡（10cm×20cm程度）を発見。

緊急時に対応するための協力活動

○茨城県原子力総合防災訓練

- ①本年度は、JCO臨界事故から10年経過した年であることから、国、県及び東海村との共催で日本原子力発電株式会社 東海第二発電所を訓練対象施設として、平成21年12月21日、22日の2日間行われました。東海ノアへは、消防車出動の協力要請があり、原子力科学研究所の自衛消防隊員が東海第二発電所での消火活動訓練に参加しました。



訓練の様子

☆加盟事業所の紹介

安全管理及び従業員に対する教育等への取り組み状況等

日本原子力発電株式会社

東海発電所 東海第二発電所



1. はじめに

当社は、原子力発電の開拓企業化のため、昭和32年に日本で唯一の原子力発電専門の会社として設立されました。

昭和41年、日本初の商業用原子力発電所として、東海発電所の営業運転を開始し、昭和45年に商業用軽水炉で日本初の敦賀発電所1号機、昭和53年に110万kw級で日本初の東海第二発電所、昭和62年に我が国で初めてプレストレストコンクリート製の格納容器を採用したほぼ完全な国産プラントである敦賀発電所2号機の営業運転を開始しました。

東海発電所は、平成10年3月31日をもって営業運転を停止し、商業用原子力発電所で初めての「廃止」に向け、安全かつ合理的な解体技術を開発・確立していくという新たなパイオニアの分野に取り組んでいます。

2. 発電所における安全に関する主な活動

1) 安全衛生活動への取り組み

当社では、平成19年度から労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を導入しており、安全第一を最優先に「安全衛生方針」を策定し、所員及び協力会社員に至るまで周知すると共に、安全衛生についてPDCAを回す事により、スパイラルアップを図っています。今年度は、現場環境や安全設備の設置状況が事前に十分確認出来ないもの及び3H（初めて、変更、久しぶり）作業についてリスクアセスメントを実施し、その結果が「工事要領書」に反映されていることの確認を行うと共に、助言・改善状況等の確認を実施しています。

また、不安全行動や危険の芽を摘むことを目的に、発電所幹部による『妥協しない』パトロールや協力会社所長及び安全衛生委員等による合同パトロール、定期検査中には自社・他社の垣根を越え、知識・経験のある者が一歩踏み込んだ労働安全の助言を行うための「安全コ

ーチング」、火災発生を未然に防止するための、難燃シートの配布・専任火災監視人の配置・火気作業マップの運用による見える化等を実施しています。

2) 原子炉安全への取り組み

原子炉施設の安全確保に万全を期すため、原子炉施設の保安活動に係る確認項目等を原子炉施設保安規定に定める共にその具体的な方法を社内規程にさだめ、それらの手順書を遵守し、日々の保安活動を実施しています。

また、平成19年12月からは保安規定に安全文化の醸成に係る活動を新たに追加し、職場風土・安全文化に係る意識の継続的な改善を図る活動を実施しています。

3. 従業員に対する教育等

原子炉施設保安規定及び法令に基づく教育訓練のほか、当社総合研修センターの各種教育訓練コース(運転教育、保修教育、直営化教育など)を活用し、所員の教育訓練を行っています。

また、教育を受講した者が、力量を有したと判断できる評価基準を明確に定め、業務遂行に必要な力量(教育・経験・資格など)があるかどうか評価基準に従い評価しています。

さらに、所員、協力会社員の安全意識の高揚を目的に、リスクアセスメント勉強会、足場組立研修、安全体感教育等きめ細やかな教育を実施しています。

4. 危機管理に関する主な活動

東海発電所・東海第二発電所でそれぞれ年1回、原子力総合防災訓練を実施するほか、通報訓練や消火訓練等を定期的に実施しています。

昨年12月に行われた国主催の原子力総合防災訓練においては、東

海第二発電所が発災事業所となって、茨城県オフサイトセンター・自治体災害対策本部への要員派遣、公設消防・東海ノア協定に基づく関係機関と連携した消火活動、公設消防・医療機関と連携した救助・医療活動、バス・船舶（海上自衛隊と連携）による避難誘導等の大規模な実働訓練を実施しました。

5. まとめ

今後とも安全第一に発電所を運営してまいりますので、東海ノア加盟事業所、地元の皆様のご指導をよろしくお願い申し上げます。

☆今後の活動予定

- | | |
|----------------------|-----|
| ・第50回活動推進幹事会 | 5月 |
| ・東海ノア通報連絡訓練 | 5月 |
| ・（茨城県通報連絡訓練） | 6月～ |
| ・平成22年度第1回自主保安点検協力活動 | 7月 |

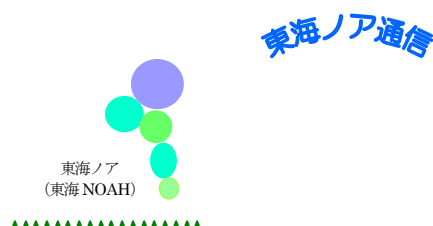
編集後記

日本三名園の偕楽園を散歩してきました。

園内を散歩していると、梅の花のほのかな甘い香りが漂い、老若男女の声と子供の元気な声が聞こえてきますが、私は梅と聞くと実を使って我が子が成人を迎えたとき、一緒にお酒を酌み交わすことができるように毎年多種な梅酒作りに励んでいます。

東海ノア通信の目的である「情報の交換・共有化」を行いながら、皆様の参考となるように趣向を凝らして行きたいと考えています。これからも、どうぞよろしくお願いいたします。

東海ノアに関するご要望、ご質問等がございましたら事務局までお寄せ下さい。



記事の中で、「日本原子力研究開発機構」は「原子力機構」と略称で記載しております。